

平成19年1月16日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

平成19年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成18年11月15日の中間決算発表時に公表いたしました平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の連結業績予想を下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 当期の連結業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[連結]

(単位:億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,800	930	760
今回修正予想(B)	5,750	510	400
増減額(B)－(A)	△50	△420	△360
増減率	△0.9%	△45.2%	△47.4%
(ご参考)前期実績(平成18年3月期)	5,290	714	760

2. 修正の事由

今回の修正は、本日公表された当行連結子会社株式会社アプラスの業績予想の修正の要因でもある当行のコンシューマーファイナンスビジネスにおける、貸倒引当金の積み増し、利息返還損失引当金の追加引当、経営変革関連コスト等の計上等に伴うものです。

当行社長のポルテは以下のとおりコメントしております。「私どもは、消費者金融業界を取り巻く環境の大きな変化に対して、迅速かつ断固とした姿勢で取り組み、保守的な引当を実施すると共に、当該ビジネスの実効性・収益性を高めるための経営変革を加速させていくことが重要だと考えています。」

消費者金融業界は、上限金利引き下げなど「貸金業の規制等に関する法律」の改正を含むさまざまな法制度や規制の強化により、大きな影響を受けております。かかる環境下、アプラスは、貸倒引当金および利息返還損失引当金のより保守的な計上、希望退職実施に伴う特別退職金やその他リストラ関連費用など、合計261億円の費用増加により、同社平成19年3月期連結当期純利益の見通しを15億円から▲252億円に修正いたしました。これらの費用は、その性格上、定常的には発生が見込まれないものであります。

当行は、本日アプラスが発表した経営変革の実施は、同社の平成19年度の黒字転換と次年度以降の継続的な成長を実現するものであると考えており、今般、同社の資本増強策についても協力してまいり所存であります。当行は、引き続きコンシューマーアンドコマースファイナンスを含む3つの戦略分野へ経営資源を重点的に投入することにより、長期的な収益の成長を目指してまいります。

なお、現在当行は、のれんおよび子会社株式についての評価作業を進めているところであり、必要があれば速やかに開示いたします。

以上

(ご参考)平成18年11月15日公表の単体業績予想は以下の通りであります。

[単体]

(単位:億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	2,400	590	750